

令和5年9月27日

養父市議会議長 西 田 雄 一 様

養父市議会議員定数・報酬等調査特別委員会
委員長 田 村 和 也

養父市議会議員定数・報酬等調査特別委員会中間報告書

本特別委員会において調査したことを、次のとおり中間報告する。

記

1 調査年月日

令和5年7月31日（月）、8月4日（金）、8日（火）、21日（月）、
9月6日（水）

2 調査事項

- (1) 「養父市議会の議員定数と報酬等」に関するアンケート調査について
- (2) 養父市議会・市民合同研修会について

3 調査内容

- (1) 「養父市議会の議員定数と報酬等」に関するアンケート調査について
市議会・市民合同研修会の基礎資料とするため、議会モニターと議員
を対象にしたアンケート調査を実施し、議会モニター12名、議員15名か
ら回答を得た。

アンケートの結果は、議員定数について、議会モニターは「多い」と
「現状で妥当」がそれぞれ50%と半数ずつであったが、議員では、「現
状で妥当」が80%と大半を占め、議会モニターと議員の間に開きがあっ
た。

報酬については、議会モニター、議員ともに「少ない」とする回答が
最も多く、全体で55.6%を占めた。

期末手当については、「現状が妥当」が議会モニターで43%、議員は
20%であった。また、「少ない」と回答したのは、議会モニターで29%、
議員では53%で、議会モニターと議員の間に開きがあった。

なお、政務活動費については、全体の 85%が「少ないと感じる」と回答しており、議会モニター、議員とも同様の傾向がみられた。

(2) 養父市議会・市民合同研修会について

本研修会には、本市議会議員、議会モニター、一般公募の市民など 30 人余りの参加があった。

丹波市議会議員の小橋昭彦氏から、当時委員長を務めた議員定数・報酬等調査特別委員会の取組について事例発表を受けた。丹波市議会における議員定数と報酬のあり方については、「基本的に、報酬・定数というのは、正解を導き出す算数のようなものではない。つまりは、政治的な意思決定の判断基準のうち、どれを優先的に考えて決定するかということになる。」との考えに至り議論を進めたことなどの報告を受けた。

当委員会は、養父市議会における議員定数と報酬のこれまでの議論の経過と、議会モニター・議員アンケートの結果を中間報告として報告した。

事例発表と中間報告の後、意見交換を行った。意見交換では、各会派でまとめた意見を発表し、その後、議会モニター及び市民の意見を聞いた。

主な意見として、「定数を議論する前に、議会基本条例で定めている定数を決める根拠についての整理が必要」、「市議会議員は、住民の声を市政に届ける最後の砦であることを自覚してほしい」、「議員が何をしているのか見えないことが、報酬に関連する一番大きな問題だ」、「議員の資質向上のため、政務活動費の増額が必要」などの意見があった。

今回の研修会は、次期の議員定数と報酬等について、市民とともに考える機会となった。

(まとめ)

議会モニター・議員アンケートの調査結果や養父市議会・市民合同研修会での意見交換を踏まえて、今後、定数・報酬等の改定について論点を絞り込み、具体的な提案に至る検討を進め、12 月定例会での報告を目途に、市民の納得を得られる結論を導きたい。